

# 2003(平成15)年度 予算について

(一般会計と万代奨学会計等を合算)

青山学院経理部

## 【予算編成にあたって】

2003(平成15)年度資金・消費収支予算は、法人予算会議の議を経て、3月28日開催の評議員会、引き続き開催の理事会で承認されました。また、万代奨学会計予算も3月5日開催の万代奨学基金委員会の審議、3月28日の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

### 1.初めに

予算策定に当たって、2002年6月1日付理事長発信の「2003(平成15)年度予算編成方針に沿って、各部(各校)のご理解により、申請段階から種々工夫をした原案を提出していただきました。理事長の方針には、消費収支超過の是正が掲げられております。

具体的には

消費収支において、2002(平成14)年度を上限として可能な限り節減をする。

これまでの行事や慣行等を根底から見直す。

新しい試みや必要な改修等を織り込みながら、なおかつ人件費等の自然増を吸収する工夫を行う。等を挙げ、帰属収支差額(帰属収入-消費支出)で、均衡を図れるように各部署にお願いを致しました。

その結果、各部のご協力により、一般会計の場合、当初予算要求原案から、712百万円の帰属収支での改善がなされましたが、393百万円の支出超過となっております。

### 2.予算の概要

2003(平成15)年度予算の主な案件としては、

相模原キャンパス建設資金支払いのためのつなぎ資金の借入。

相模原キャンパス建設資金の未払金分の支払。

第2号基本金組入の継続

等が挙げられます。なお、世田谷キャンパス土地建物の売却収入は、不確定要素が多いので未計上としましたが、ある程度の入金を見込んで前受金にて計上しました。

2002(平成12)年度補正予算から、相模原キャンパスを中心に大型の事業計画を遂行してまいりましたが、今後は青山キャンパス再開発計画の本格実施が予定されております。引き続き多額の資金需要が見込まれますので、皆様には、予算執行時での節減につきましてご協力をお願いする次第です。

2003(平成15)年度において、文部科学省は、2002(平成14)年度からの「21世紀COEプログラム」に加えて、「特色ある大学教育支援プログラム」を予算計上し、大学の競争促進を推進する姿勢を一層鮮明にしており、また、20大学の国立大学の再編・統合を進める予定でもあります。

このような、私学を取り巻く環境の変化に対応するために、本学も相模原キャンパス開学と同時に「青山スタンダード」(青山学院大学の卒業生であれば、学部・学科に関係なく、一定の水準の技術・能力と一定の範囲の知識・教養を持っていると、社会的評価される学生を輩出する)スタート、また、2004年4月に向けて法科大学院開設の準備作業等、教学面での充実を推進しております。このほかの様々な施策実現も眼前に追っており、一層の財政基盤の強化を図らなければならないと考えております。

以下の説明では勘定科目を大科目で表記し、金額については端数調整し、億円で表示しておりますので、文中の合計額が予算書と必ずしも一致しない場合があります。比率も小数点第2位を四捨五入して表示しております。また、前年との比較は、補正予算との増減を表わしております。

## 資金収支予算

資金収支予算は、学校法人の当該年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入、支出の内容及び支払資金（現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金）の収支を明らかにするものです。

### (1) 収入の部

#### 資金収支予算書

平成 15（2003）年 4 月 1 日から  
平成 16（2004）年 3 月 31 日まで

（単位：円）

収入の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減（は減）
学生生徒等納付金収入	23,137,005,000	23,078,042,000	58,963,000
手数料収入	1,817,923,000	1,778,947,000	38,976,000
寄付金収入	400,639,000	549,464,000	148,825,000
補助金収入	3,261,628,000	3,261,531,000	97,000
資産運用収入	753,616,000	763,945,000	10,329,000
資産売却収入	100,000,000	8,780,000,000	8,680,000,000
事業収入	119,475,000	267,680,000	148,205,000
雑収入	577,577,000	738,116,000	160,539,000
借入金等収入	8,000,000,000	8,029,862,000	29,862,000
前受金収入	15,559,108,000	5,555,665,000	10,003,443,000
その他の収入	5,904,322,000	3,377,917,000	2,526,405,000
資金収入調整勘定	6,104,279,000	8,062,480,000	1,958,201,000
前年度繰越支払資金	12,410,925,000	18,469,431,000	6,058,506,000
<b>収入の部合計</b>	<b>65,937,939,000</b>	<b>66,588,120,000</b>	<b>650,181,000</b>

「学生生徒等納付金収入」は 231.4 億円です。2003（平成 15）年度予算の基礎となった全学予算定員は、前年度並みの約 2.5 万人となっております。なお、2003（平成 15）年度は、女子短期大学も大学と同様に漸増方式を採用し、高等部と幼稚園以外は学費の改定を行いました。

「手数料収入」は 18.2 億円で、主な内訳は入学検定料収入であり、入学志願者は全学で約 5.3 万人を見込んでいます。そのため、前年度に比べて 0.4 億円の増収となります。

「寄付金収入」は 4.0 億円で、特に入学時に協力をお願いしている教育充実資金 3.4 億円、その他維持協力会会費等が主なものであります。従来大学及び女子短期大学は、入学手続き時に教育充実寄付金のお願いをしておりましたが文部科学省の通達により、寄付金の募集は 4 月 1 日以降となりました。このため、前年度に比較して 1.5 億円の減収を見込んでおります。

「補助金収入」は 32.6 億円です。文部科学省から大学及び女子短期大学に対する「私立大学等経常費補助金収入」が 23.6 億円、「私立大学研究設備・施設整備補助金収入」が 1.1 億円と、東京都からの高等部、中等部、初等部、幼稚園に対する「地方公共団体補助金収入」6.9 億円等が主な内訳です。前年度に比してほぼ同額を見込んでおります。

「資産運用収入」7.5 億円は、銀行預金の利息、公社債の利子、保有株式の配当金収入等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。超低金利政策が続いている中で、受取利息・配当金収入では前年度並みの収入を見込んでおります。施設設備利用料収入が前年度に比べて 1 千万円の減収となっております。

なお、資産運用には諸々の制約があり、許され範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けておりますが、現下の経済・金融情勢を考えますと、増収を図ることは至難であるといわざるを得ません。限られた資金を有効に使うためにも、皆様のご協力をお願いする次第です。

「資産売却収入」1 億円は、保有する有価証券の売却収入です。

「事業収入」は 1.2 億円で、本学の収益事業体である（株）青学サービスからの家賃収入及び駐車場の施設設備利用料収入に、税金、諸経費等を差し引いた収益事業収入が 0.9 億円、その他、大学の研究受託事業収入が含まれています。

「雑収入」5.8 億円は、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団からの交付金 5.1 億円が主なものです。

「借入金等収入」80 億円は、相模原キャンパス建設資金の未払金分に充当するつなぎ資金として市中金融機関から借り入れる予定です。

「前受金収入」は、155.6 億円であり、2003(平成 15)年度中に受入れる 2004(平成 16)年度新入生の学費や寄付金であり、2004(平成 16)年度に帰属すべき収入となります。なお、この前受金の中には、世田谷キャンパス売却における手付金として 100 億円を計上しております。

「その他の収入」59.0 億円は、前会計年度期末において計上する予定である未収入金の、2003(平成 15)年度における受入れ金額や、引き当てられている各金融資産からの受入れ収入、万代奨学金の貸与に対する回収収入、住宅貸付金回収収入分等がおもなものです。

「資金収入調整勘定」61.0 億円は、前会計年度末において資金受入れがなされる予定の「前期末前受金」等であり、2003(平成 15)年度の収入から控除されます。

「前年度繰越支払資金」124.1 億円は、2002(平成 14)年度末から繰越される現預金の予定額です。

## (2) 支出の部

### 資金収支予算書

平成 15(2003)年 4 月 1 日から

平成 16(2004)年 3 月 31 日まで

(単位:円)

支出の部	予 算	前年度補正予算	増減(は減)
人件費支出	17,547,169,000	17,595,793,000	48,624,000
教育研究経費支出	6,894,843,000	7,668,529,000	773,686,000
管理経費支出	1,917,837,000	2,180,702,000	262,865,000
借入金等利息支出	275,380,000	229,320,000	46,060,000
借入金等返済支出	8,316,830,000	1,289,080,000	7,027,750,000
施設関係支出	387,778,000	31,934,890,000	31,547,112,000
設備関係支出	1,170,013,000	1,328,216,000	158,203,000
資産運用支出	2,645,000,000	3,707,000,000	1,062,000,000
その他の支出	13,678,971,000	1,356,866,000	12,322,105,000
予備費	300,000,000	117,544,000	182,456,000
資金支出調整勘定	661,696,000	13,230,715,000	12,569,019,000
次年度繰越支払資金	13,465,814,000	12,410,895,000	1,054,919,000
支出の部合計	65,937,939,000	66,588,120,000	650,181,000

「人件費支出」は 175.5 億円で、うち、「教員人件費支出」は 97.2 億円、「職員人件費支出」は 70.9 億円、その他が 7.4 億円です。「教員人件費支出」、「職員人件費支出」合わせて 2.8 億円の増加となりますが、「退職金支出」が退職者数の減少に伴い、3.3 億円の減少、全体では 0.5 億円の減少となります。

「教育研究経費支出」は 68.9 億円で、前年度に比べて 7.7 億円の減少となっています。「教育研究経費支出」で前年度に比べて減少になった主なものは、委託費 7 億円の減少、消耗品費 1.5 億円の減少等です。委託費は、前年度に相模原キャンパスへの移転費用 8.1 億円が計上されており、2003 年度はこの支出がなくなったことによる減少が主な要因となっております。

「管理経費支出」は 19.2 億円で、前年度に比べて 2.6 億円の減少となっています。「管理経費支出」で減少の主なものは、広告費 6.6 千万円の減少、委託費 8.6 千万円の減少等です。

「借入金等利息支出」は 2.8 億円で、日本私立学校振興・共済事業団(以下私学事業団)等からのガウチャー・メモリアル・ホール建設資金や、相模原キャンパス建設資金等に対する借入金利息が主なものです。前年度に比べて 4.6 千万円の増額となります。

「借入金等返済支出」83.2 億円でその内訳は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール分 1.7 億円、市中金融機関からのつなぎ資金借入分を含めての返済額 81.5 億円です。

「施設関係支出」3.9 億円の内訳は、大学記念館機械室ボイラー及び受水槽改修 0.6 億円、女子短期大学北校舎耐震工事 1.2 億円等が主なものです。

「設備関係支出」11.7 億円の内訳は、教育研究用機器備品支出 7.2 億円、図書支出として 4.2 億円等が主なも

のです。相模原キャンパスの開学が一段落しますので、前年度に比べて1.6億円の減額となります。

「資産運用支出」26.5億円は、主として保有する金融資産の入替えによる支出等です。資金収入における資産売却収入、その他の収入に対応する支出です。第2号基本金の見合い分として、青山校地施設引当特定資産に10億円、各種奨学基金である第3号基本金引当資産へ0.3億円を繰入しております。

「その他の支出」136.8億円の内訳は、2002(平成14)年度の補正予算で計上した相模原キャンパス建築工事未払金分の支払101.3億円、同キャンパス什器・備品分未払金分の支払い23.4億円や住宅貸付金、万代奨学金における貸与額等です。

「予備費」3億円は、年度途中での不測の支出に備えての計上であり、特に青山キャンパス再開費支出にも備えられるよう、前年度の当初予算策定時と同様に一般分とは別枠で1億円(前年度は相模原キャンパス開学に備え、別枠として3億円)を計上しております。

「資金支出調整勘定」6.6億円は、2004(平成16)年度において支払われる「期末未払金」等です。

「次年度繰越支払資金」は、134.7億円で2004(平成16)年度に繰越される現預金の予定額です。

## 消費収支予算

消費収支予算は、学校法人青山学院の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づき、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人青山学院の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金収入等のような負債となる収入は除かれます。)から基本金組入額を控除し(この金額を消費収入といいます。)消費支出(経費のことで借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は除かれます。)との収支の均衡状況を表示したものです。

この項では資金収支予算にない科目について説明します。

### (1)消費収入の部

#### 消費収支予算書

平成15(2003)年4月1日から

平成16(2004)年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減(は減)
学生生徒等納付金収入	23,137,005,000	23,078,042,000	58,963,000
手数料収入	1,817,923,000	1,778,947,000	38,976,000
寄付金収入	400,639,000	549,464,000	148,825,000
補助金収入	3,261,628,000	3,261,531,000	97,000
資産運用収入	753,616,000	763,945,000	10,329,000
資産売却差額	15,300,000	200,683,000	185,383,000
事業収入	119,475,000	267,680,000	148,205,000
雑収入	577,577,000	738,116,000	160,539,000
帰属収入合計	30,083,163,000	30,638,408,000	555,245,000
基本金組入額合計	5,736,263,000	1,361,983,000	4,374,280,000
消費収入の部合計	24,346,900,000	29,276,425,000	4,929,525,000

「資産売却差額」0.2億円は、保有する社債等の売却益を計上しております。

2003(平成15)年度の消費収支予算における帰属収入は300.8億円となります。なお、前年度補正予算306.4億円に比べますと5.6億円の減収となっておりますが、これは、前年度に、厚木キャンパス土地売却差額分1.9億円が含まれていることや、雑収入、寄付金等が減収になったためです。

「基本金組入額」

「第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)」。

「第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産)」。

「第3号基本金(主として特定基本金引当資産に計上されている万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等の金額)」。

「第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)」。

の4つに分類されます。本年度予算における基本金組入額は、第1号基本金 47.1 億円、第2号基本金 10 億円、第3号基本金 0.3 億円で、合計 57.4 億円を計上しております。

「消費収入」は、帰属収入 300.8 億円から基本金組入額 57.4 億円を控除した 243.5 億円が消費収入となります。

## (2)消費支出の部

### 消費収支予算書

平成 15 (2003) 年 4 月 1 日から

平成 16 (2004) 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

消費支出の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減 ( は減 )
人件費	17,519,286,000	17,514,611,000	4,675,000
教育研究経費	10,169,805,000	11,039,902,000	870,097,000
管理経費	2,054,643,000	2,342,266,000	287,623,000
借入金等利息	275,380,000	229,320,000	46,060,000
資産処分差額	0	11,527,823,000	11,527,823,000
予備費	300,000,000	117,544,000	182,456,000
消費支出の部合計	30,319,114,000	42,771,466,000	12,452,352,000
当年度消費支出超過額	5,972,214,000	13,495,041,000	
前年度繰越消費収支超過額	19,067,613,000	5,572,572,000	
翌年度繰越消費支出超過額	25,039,827,000	19,067,613,000	

「消費支出」は、総額 303.2 億円です。

(イ)「人件費」175.2 億円は、資金支出における人件費支出に含まれている退職金支出を差し引いた金額に、退職給与引当金繰入額 6.2 億円を加算した金額を計上しております。帰属収入との対比では 58.2%となります。学校財政の健全性の上からは 60%以内に抑える努力をしなければなりません。なお、退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で退職給与引当金に繰入れているものです。

(ロ)「教育研究経費」は、101.7 億円で、帰属収入との対比では、33.8%、また、前年度比 8.7 億円の減少となっています。これは、資金支出の「教育研究支出」の項でも説明しましたが、主として、相模原キャンパスの移転費用が前年度に含まれていたためです。

(ハ)「管理経費」は 20.5 億円で、帰属収入との対比では 6.8%、また、前年度比 2.9 億円の減少となります。

## 収益事業部会計収支予算

収益事業部については、青学会館等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料等の収支予算です。

### 収益事業部会計予算書

平成 15 (2003) 年 4 月 1 日から

平成 16 (2004) 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算	前年度補正予算	増減 ( は減 )
<b>( 経常損益の部 )</b>			
営業損益の部			
1. 営業収益			
(イ) 家賃収入	213,402,000	213,402,000	0
(ロ) 施設設備利用料収入	13,922,000	13,892,000	30,000
営業収益合計	227,324,000	227,294,000	30,000
2. 営業費用			
(イ) 消耗品費	0	105,000	0
(ロ) 修 繕 費	900,000	900,000	0
(ハ) 支払手数料	700,000	700,000	0
(ニ) 保 険 料	951,000	950,000	1,000
(ホ) 公租公課	37,720,000	37,551,000	169,000
(ヘ) 減価償却費	74,873,000	76,626,000	1,753,000
営業費用合計	115,144,000	116,832,000	1,688,000
営 業 利 益	112,180,000	110,462,000	1,718,000
経 常 利 益	112,180,000	110,462,000	1,718,000
<b>( 特別損益の部 )</b>			
1. 特別損益			
(イ) 学校法人への繰入額	94,475,000	93,033,000	1,442,000
特別損失合計	94,475,000	93,033,000	1,442,000
法人税控除前利益	17,705,000	17,429,000	276,000
法人税及び法人事業税	17,705,000	17,429,000	276,000
当 期 利 益	0	0	0
当期末処分利益	0	0	0